

平成25年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年6月18日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 サンオータス  
コード番号 7623 URL <http://www.sunautas.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北野 俊  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 古川 晴男  
定時株主総会開催予定日 平成25年7月23日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成25年7月24日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 045-473-1211  
平成25年7月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年4月期の連結業績(平成24年5月1日～平成25年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年4月期	37,335	7.3	282	74.7	286	61.1	176	276.3
24年4月期	34,797	9.9	161	△48.6	178	△36.4	46	△63.0

(注) 包括利益 25年4月期 187百万円 (293.5%) 24年4月期 47百万円 (△62.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年4月期	55.53	—	4.9	2.1	0.8
24年4月期	14.75	—	1.3	1.3	0.5

(参考) 持分法投資損益 25年4月期 一百万円 24年4月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年4月期	13,658	3,720	27.2	1,168.61
24年4月期	14,175	3,563	25.1	1,119.82

(参考) 自己資本 25年4月期 3,717百万円 24年4月期 3,562百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年4月期	1,694	△627	△770	1,516
24年4月期	1,169	△706	△402	1,220

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年4月期	—	0.00	—	10.00	10.00	31	67.8	0.9
25年4月期	—	0.00	—	10.00	10.00	31	18.0	0.9
26年4月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00	—	—	—

3. 平成26年4月期の連結業績予想(平成25年5月1日～平成26年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	△2.5	100	29.1	100	12.5	60	13.5	18.86
通期	36,000	△3.6	300	6.0	300	4.6	180	1.9	56.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(注)当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。  
詳細は、添付資料13ページ 4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

25年4月期	3,230,500 株	24年4月期	3,230,500 株
25年4月期	49,370 株	24年4月期	49,370 株
25年4月期	3,181,130 株	24年4月期	3,181,130 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	12
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 継続企業の前提に関する注記	22
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	22
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績（平成24年5月1日から平成25年4月30日まで）

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要などに支えられ緩やかな回復が見られるものの、欧州財政危機の長期化と中国をはじめとするアジア地域の成長鈍化から、世界経済の減速と景気を下振れするリスクが高まり、これまでの長期的な円高やデフレも懸念され、先行き不透明な状況で推移いたしました。しかしながら、昨年末からの新政権による経済・金融政策への期待感と円安傾向を背景に、国内株式市況は上昇基調となり、景況感に改善の兆しが表れました。

このような状況の下、当社グループおきましては「ニュー・トータルカーサービス」の提供を通じて「顧客満足度の向上」に傾注し、集客力の強化によるビジネスチャンスの拡大を図るとともに、常にコストを意識した営業活動とシナジー効果を発揮する販売促進施策に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は37,335百万円（前連結会計年度比2,538百万円、7.3%増加）と、業績予想を上回りました。損益面においては、ライフエネルギー事業における石油製品市況の乱高下や競合の激化による利益の縮小と、カーライフサポート事業の先行投資によるコスト増要因がありました。カービジネス事業での輸入車販売が好調に推移したことで、営業利益は282百万円（前連結会計年度比120百万円、74.7%増加）、経常利益は286百万円（前連結会計年度比108百万円、61.1%増加）となりました。店舗改装などに伴う固定資産除却損等を特別損失に計上し、法人税等を負担した結果、当期純利益は176百万円（前連結会計年度比129百万円、276.3%増加）となり、ほぼ予想通りとなりました。

セグメント区分ごとの業績は次のとおりであります。なお、各セグメントの業績値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

#### 【ライフエネルギー事業】

ライフエネルギー事業は、主に石油製品の販売と車検・整備および介護の事業を行っております。

#### 《石油製品販売部門》

当連結会計年度における国内石油製品需要は、火力発電所向け重油の需要は増加しましたが、ガソリン・灯油においては省燃費車の普及や産業界での省エネ策の進展等により前年度を下回りました。国内石油製品価格は中東情勢の緊迫化と円安による影響を受け、乱高下を繰り返し前年よりも高い水準で推移しました。

当社グループの営業基盤である神奈川県内においても、エネルギー全般の節約志向の高まりや低燃費車の普及により燃料油の販売数量は減少し、S S（サービス・ステーション）間では販売数量確保のため価格競争は激化となり採算度外視の販売価格の設定が行われました。

このような環境の中で、石油製品販売部門ではお客様満足度（CS）向上と、タイヤ・車検整備・洗車・コーティング等のカーケア商品の強化を図り、お客様のニーズにお応えするサービスの提供に積極的に取り組みました。主力商品であるガソリン販売は予想を上回る需要の後退により販売数量は計画を下回りましたが、石油製品価格は期を通じて当初設定価格を上回って推移したこと、直販部門での大口需要家向け燃料油販売の増強及びタイヤを主力とした油外商品の販売促進活動が売上増加につながり、ライフエネルギー部門の売上高は前連結会計年度を上回りました。損益面においては、S S間の価格競争の激化から利益の縮小を強いられましたが、スクラップ・アンド・ビルド（不採算店の閉鎖ならびに新規出店）による収益改善策と、年度後半からの仕入価格と市況に変動した価格転嫁が寄与したため、前連結会計年度を上回る結果となりました。

#### 《車検・整備部門》

当社グループは、独自のブランドとして平成17年6月から「環境車検」の取り扱いを開始しております。

「環境車検」は、自動車の有害な排出ガスの削減、燃費の改善、エンジン性能の向上を実現することにより環境問題に積極的に取り組み「人と地球にやさしい環境」を企図した新しい車検システムの実施を目指すものであります。また平成24年3月には自動車エンジン洗浄機器の輸入元である「アドバンテージエンジニアリング社」の日本国内で唯一の取扱店となり、国内販売のネットワーク構築と販売強化に努めております。

当連結会計年度においては、平成22年度に実施されたエコカー補助金等による新車買替需要の増加から車検整備及び修理受注は減少傾向にありますが、S Sと連携した「環境車検取り扱いキャンペーン」の効果により取り扱い台数を維持しております。また、環境対策として手掛けている自動車エンジン洗浄機器の販売数量は国内販売代理店の増加から好調に推移し、売上高と利益は前連結会計年度を上回りました。

これらの結果、ライフエネルギー事業の当連結会計年度の売上高は18,325百万円（前連結会計年度比2,890百万円増加）、セグメント利益は32百万円となりました。

#### 【カーライフサポート事業】

カーライフサポート事業は、主にレンタカー事業、中古自動車の販売・買取・斡旋事業及び自動車保険を中心とした損害保険並びに生命保険の募集業務を行っております。

### 《レンタ・リース部門》

オリックスレンタカーのフランチャイズ店舗を展開するレンタカー事業では、1千台を超える車両を保有するとともに、稼働率も高い水準を維持しており、効率面においても収益性を重視した運営を行っております。また、エコ及び環境を意識したレンタカー事業を展開するため、ハイブリッドカーや電気自動車などの導入を積極的に推進いたしました。

当連結会計年度においては、個人顧客に対する短時間利用や季節キャンペーンなど、多様なメニューの提供により稼働率の向上に努め一定の成果を上げました。しかし、法人取引先のコスト削減等が大きく影響しことと、格安レンタカーやカーシェアリングの参入により、売上高と利益は前連結会計年度を下回りました。

### 《保険部門》

保険事業においては、保険業務課から保険推進室へと組織変更を行い、既存の自動車保険を中心とした保険ビジネスから更なる収益向上を図るため、ほけんの窓口グループ株式会社とフランチャイズ契約を締結し、平成25年1月より来店型保険ショップ『ほけんの窓口横浜鶴見店』と『ほけんの窓口金沢八景店』の新規出店を行い、生命保険分野へ本格参入いたしました。

当連結会計年度においては、ほけんの窓口店の新規開設に伴う人件費及び販管費の負担増もあり、カーライフサポート事業のセグメント損失を計上することとなりましたが、来店客数と契約件数は好調に推移しており、将来に繋がる投資として生命保険の販売を積極的に行い、安定収益の確保に努めてまいります。

これらの結果、カーライフサポート事業の当連結会計年度の売上高は1,336百万円（前連結会計年度比94百万円減少）、セグメント損失は20百万円となりました。

### 【カービジネス事業】

当社グループのカービジネス事業は、BMW車、フォード車、プジョー車の3ブランドの「輸入車正規ディーラー」として、お客様の多種多様なニーズに対応できる体制を展開しております。

2012年度(平成24年4月から平成25年3月まで)の国内新車販売台数(軽自動車を含む)は、エコカー補助金の掛け込み需要から前年度比9.6%増加と5年ぶりに500万台を突破したものの、8月の終了を機に前年実績を下回るなど減少傾向が続いております。一方、当社グループが運営する輸入車業界の新車販売台数(登録車)は、前年度比8.9%増加して321千台(前年度の新車販売台数295千台)となり、エコカー補助金に左右されず堅調に推移いたしました。

### 《BMW車ディーラー部門》

BMW車正規ディーラーである「Shonan BMW」は、「株式会社モーターレン東洋」と「メトロポリタンモーターズ株式会社」から成り、店舗ネットの充実によりマーケットのBMW車へのユーザー・ニーズに的確に対応するとともに、宣伝広告態勢を充実させるなど、当社グループの認知度の向上に努めてまいりました。

平成23年12月には、平塚競技場(神奈川県平塚市)のネーミングライツを取得し、「Shonan BMW スタジアム平塚」と命名するとともに、同スタジアムを本拠地としている湘南ベルマーレとオフィシャルクラブ・パートナー契約を締結して、地域貢献活動への取り組みを強化しました。

当連結会計年度においては、新型エンジンのクリーンディーゼル・アクティブハイブリッドを搭載した3シリーズのニューモデルを中心に積極的な販売強化策を行った結果、新車売上高は僅かに減少したものの、新車販売台数は前連結会計年度を上回りました。また、平成24年5月にはジャガー港南をBPS横浜港南へと改装し、中古車販売の強化と車検・整備の取扱いの増強もあり、セグメント利益は前連結会計年度を大幅に上回る結果となりました。

### 《フォード車ディーラー部門》

フォード車の販売・整備は「フォード横浜」にて行っております。当連結会計年度においても、ユーザーの志向が低燃費車種へシフトしたこと等により新車販売は苦戦を強いられましたが、ダウンサイジングされた新型エンジンEcoBoost(エコブースト)の投入を含め、エクスペローラーの販売が好調に推移しました。併せて中古車販売の増強や整備車両台数を確保したことと、店舗統合によるコスト削減効果により、売上高は前連結会計年度を下回りましたものの、利益面では前年並みの水準を確保しました。

### 《プジョー車ディーラー部門》

プジョー車の販売については、平成23年12月の「プジョー横浜青葉」のオープンに続き、平成25年1月にはジャガー東名横浜店をプジョー車の正規ディーラー2店舗目となる「プジョー相模原」へと転換を図りました。これによる販売チャンネルの拡大と小型輸入自動車のライン・アップの充実により、新しい顧客層の開拓強化と多様化する顧客ニーズに応えることに取り組みました。また「プジョー相模原」ではジャガー車ユーザー様のメンテナンスフォローを継続して行っております。当連結会計年度におきましては、年度後半の販売台数増加に寄与しましたが、初期投資負担もあり利益面では次期以降に期待をつなぐ結果となりました。

これらの結果、カービジネス事業の当連結会計年度の売上高は17,501百万円（前連結会計年度比234百万円減少）、セグメント利益は329百万円となりました。

【不動産関連事業】

不動産関連事業は、ビルメンテナンス事業及び不動産賃貸業を行っております。

総合ビル・メンテナンス業である「株式会社エース・ビルメンテナンス」の業績は、当連結会計年度においても堅調に推移いたしました。また、当社の不動産賃貸業は、主に賃貸マンション及び賃貸駐車場等の運営を行っておりますが、売上高及びセグメント利益ともにほぼ前期並みの水準を確保しました。

これらの結果、不動産関連事業の当連結会計年度の売上高は447百万円（前連結会計年度比2百万円増加）、セグメント利益は96百万円となりました。

② 次期の見通し（平成25年5月1日から平成26年4月30日まで）

今後の経済情勢につきましては、中国をはじめとするアジア地域の経済成長は引き続き鈍化しており、欧州財政危機や米国財政問題などから、世界経済は依然として景気の下振れが続くものと予測されます。国内経済におきましては、政府による経済対策やデフレ脱却などの諸政策を背景に景気回復の期待が高まるものの、海外景気の下振れリスクや電力価格の上昇、為替相場や原燃料価格の不透明さも懸念され、事業環境は予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社グループにおきましては、「トータルカーサービス」から「トータルライフサービス」への発展的変革を目指してまいります。ほけんの窓口店の増設と地域高齢者向け事業など生活関連事業の拡大に向けた先行投資を行い、お客様が抱える諸課題と多様なニーズに応えうるサービス体制を構築いたします。

また、新規顧客の開拓とグループ共通商材の拡販強化、海外への進出を視野に入れた積極的なM&Aを推進し、グループの総合力を高めるとともに、経営全般にわたる効率化を図り、業績の向上に努めてまいります。

次期連結会計年度の業績見通しは、売上高36,000百万円、営業利益300百万円、経常利益300百万円、当期純利益180百万円を見込んでおります。

なお、上記予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって実際の業績は記載の予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(イ) 資産

当期連結会計年度末の総資産は13,658百万円となり、前連結会計年度末に比べ516百万円減少となりました。これは、現金及び預金が295百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が249百万円の減少、商品及び製品が118百万円減少したこと等により流動資産合計が276百万円減少したことと、レンタカー車両等の減価償却費が進み、有形固定資産が228百万円減少したこと等により固定資産合計が239百万円減少したことによるものであります。

(ロ) 負債

負債合計は9,938百万円となり、前連結会計年度末に比べ673百万円減少となりました。これは主に長・短借入金が348百万円、リース債務が234百万円、社債が30百万円減少したこと等によるものであります。

(ハ) 純資産

純資産は、当期純利益を176百万円計上したことなどにより、前連結会計年度末に比べ156百万円増加して3,720百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度より295百万円増加して1,516百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(イ) 営業活動におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は前連結会計年度より524百万円増加し1,694百万円となりました。

これは主に、税金等調整前利益257百万円、減価償却費を624百万円計上し、売掛債権が232百万円、たな卸資産が378百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(ロ) 投資活動におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は前連結会計年度より78百万円減少し627百万円となりました。

これは主に、試乗用車両等を中心とした車両の入替と店舗の新設及びリニューアル等の有形固定資産の取得による支出が638百万円あったこと等の結果によるものであります。

(ハ) 財務活動におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は前連結会計年度より368百万円増加して770百万円となりました。

これは主に、長期借入れによる収入が600百万円あった反面、短期借入金が555百万円減少、長期借入金の返済及び社債の償還による支出が422百万円、リース債務の返済による支出が360百万円あったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年4月期	平成22年4月期	平成23年4月期	平成24年4月期	平成25年4月期
自己資本比率	24.4	25.9	26.1	25.1	27.2
時価ベースの自己資本比率	8.9	7.8	7.3	7.1	10.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	11.7	3.2	5.7	8.7	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.8	26.5	13.1	9.1	25.6

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと考えており、業績に応じた 成果の配分を行なうとともに、これを安定的に継続することを基本方針としております。

当社グループの剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であり、中間配当については取締役会であります。

なお、当社グループは、「取締役会の決議により毎年10月31日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期の期末配当につきましては、上記基本方針にもとづき1株当たり10円(普通配当10円)の配当を実施することといたしました。

次期の配当につきましては、業績予想を織り込み、1株当たり15円(普通配当10円、記念配当5円)を予定しております。

なお、内部留保金につきましては、財務体質の強化および安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上を達成するため、既存事業の新規出店や改装等の設備資金等に充当するほか、M&Aをはじめ、中・長期的な視野に立った新たな成長事業領域への展開を目指す資金として有効に活用してまいります。



#### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、本短信公表日現在において当社グループが判断したものであります。

当社の事業等のリスクは以下のとおりです。

##### ① 事業環境による影響

当社グループの事業は、自動車を中心とする燃料油の販売、輸入車の販売、自動車部品の販売と整備並びに国産車を含めたレンタ・リースの各事業を中心として形成されています。

当社グループは国内又は世界的にもトップクラスの品質とブランド力を有するメーカー各社から製品の供給を受け、神奈川県という恵まれた地域で営業展開をしております。

各事業の特徴は、トップクラスメーカーの開発した製品が市場においては価格面でも、激しい販売競争にさらされているという現実です。製品の優位性に加えて地域の経済力や販売会社の販売・営業力の優劣がまだ各製品の市場シェアを左右しているといえます。

当社グループの事業リスクは短期的には、供給面で商品優位性の確保と需要面での地域経済、ひいては顧客の購買力という需給の両面で存在いたします。

##### ② 自然災害、事故等による影響

当社グループは、主に一般消費者を対象とした各店舗における販売が中心であり、首都圏で大規模な地震などの自然災害や事故等が発生することは、当社グループの営業基盤である神奈川県経済はもとより、当社グループの営業成績にも関わる事業リスクであるといえます。

##### ③ 原油価格による影響

原油価格の高騰の長期化ならびに急激な変化は、当社グループの石油製品販売事業へ影響があります。新興国の成長に伴い世界の石油需要が拡大する反面、OPEC生産余力の改善の遅れに加えて、地政学上のリスクが増加したため供給面での不安定要因と投機資金の石油先物市場への流入等により、原油価格の動向は不透明な状況にあります。

ただし、燃料油販売価格の上昇の影響は、消費動向の変化も生じてくることも予想される一方で、燃費アップの効果がある環境車検の取り扱いの増加や、新エネルギーへの取り組みなど、当社グループにとっては新しいビジネスモデルが生まれる機会ともいえます。

##### ④ 為替レートによる影響

当社グループの主要商品は輸入自動車及び石油製品であり、当社グループは輸入自動車の国内総代理店や国内石油元売り会社から商品・製品の供給を受けており、為替レートの変動が供給元において価格を決定する際の一つの要因となり、仕入価格に係るリスクであるといえます。

##### ⑤ エネルギー政策による影響

中長期的な観点からは、国のエネルギー政策も考慮する必要があります。具体的には、地球温暖化という環境問題に対して国もしくは地域自治体が、燃料油への新税の導入をした場合は消費減退を招きますし、クリーンエネルギーへの転換促進策の結果として、技術革新によって自動車を動かすエネルギーの供給が、SSのみで得られるものではなくなる可能性もあり得るということです。

##### ⑥ 国内の自動車需要の変化による影響

輸入車の販売を含めた自動車の国内販売台数は、多くの新型車の投入にもかかわらず伸び悩んでいます。このことは、ストックとしての国内での保有台数が限界に近づいていることも示しています。神奈川県の高齢化比率は全国平均よりかなり低いことが、自動車販売においては比較的優位性を確保していますが、少子高齢化の進展と高齢者の市街地への回帰志向の高まりとともに、若年層を中心とした自家用車を保有しない世帯の増加や、消費者の嗜好の多様化に伴い、自動車関連への需要が減少に向かっている傾向もあります。一方、自動車へのニーズの多様化はカーシェアリングや当社が進めているマンションレンタカーへの取り組み等新しいビジネスのチャンスともいえます。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、サンオータス(当社)、連結子会社3社、非連結子会社2社で構成されております。

当社グループが行っている事業は、ライフエネルギー事業、カーライフサポート事業、カービジネス事業、不動産関連事業及びその他の事業に区分されております。

ライフエネルギー事業におけるライフエネルギー部では、ガソリン、軽油、灯油、重油及び潤滑油等の石油関連商品の小売及び卸売を行っております。また、環境車検部では自動車整備事業を行っております。

カーライフサポート事業におけるレンタ・リース部では、オリックス自動車株式会社の代理店業務を中心としたレンタカー業務、自動車保険を中心とした損害保険代理業務及び生命保険募集業務並びに中古自動車の売買・斡旋業務を行っております。

カービジネス事業においては、フォード横浜でフォードブランドの新車・中古車の販売及び整備・点検等の各種サービスの販売を、プジョー営業部でプジョーブランドの新車・中古車の販売及び整備・点検等の各種サービスの販売を行っております。また、連結子会社でBMW車の販売を行っております。

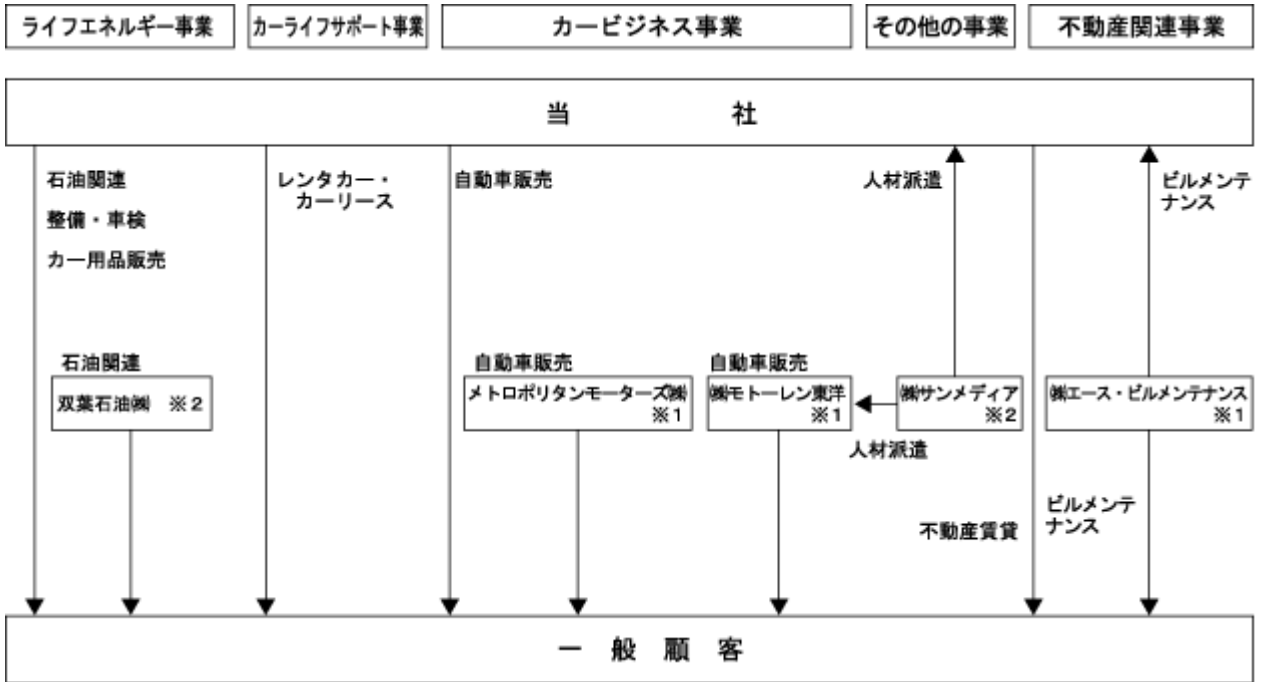
不動産関連事業は不動産賃貸業、連結子会社でビルメンテナンス業務を行っております。

その他の事業は非連結子会社で、人材派遣業を行っております。

当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

事業の種類	主たる業務	会社名	
ライフエネルギー事業	ガソリン、軽油、灯油、重油、潤滑油等の石油関連商品の小売及び販売 自動車整備(車検・各種整備)カー用品、タイヤ、オーディオ、バッテリーの小売 レンタカー、カーリース	当社	
	E N E O S 製品のガソリン、軽油、灯油、潤滑油等の石油関連商品の小売及び販売	非連結子会社	双葉石油㈱
カーライフサポート事業	レンタカー、カーリース 損害保険代理店及び生命保険募集 中古自動車売買・斡旋	当社	
カービジネス事業	フォード車及びプジョー車の新車・中古車販売 整備・点検のサービス	当社	
	BMW車の販売	連結子会社	㈱モトーレン東洋 メトロポリタンモーターズ㈱
不動産関連事業	不動産賃貸業	当社	
	ビルメンテナンス業務	連結子会社	㈱エース・ビルメンテナンス
その他の事業	人材派遣業	非連結子会社	㈱サンメディア

以上について事業系統図として図示すると次のとおりです。



※1 連結子会社であります。

※2 非連結子会社であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

サンオータスグループ（以下、「当社グループ」という。）は、私たちの将来のお客様を創造する「Create our next customers!」をスローガンに、創業時の原点に戻り、「初めてお客様になっていただいた喜びを大切に」を基本精神に、全てのお客様にご満足いただけるサービスを提供し、事業の目的を達成することを経営理念として掲げました。

これは従来の経営理念にある「For all our customers」を進化させ、「新しいお客様を創造し、新しい未来を創り出す」という方針に基づき、お客様の高い信頼を獲得することにより、「お客様と共に成長する企業」を目指すものであります。

さらには、CO<sub>2</sub>排出削減を柱とする「地球にやさしい環境」づくりを目指す企業活動を通じて、地域社会に貢献する取り組みを進めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループの事業は多角化しており、販売製品の市況の変化も激しいことから、株主資本当期利益率(ROE)等の経営指標ではなく、当面は具体的な売上高ならびに経常利益を目標に掲げることとして、平成26年4月期の目標を連結売上高36,000百万円、連結経常利益300百万円とし、これの達成に取り組んでまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

平成25年5月から3ヵ年の新中期経営計画をスタートいたしました。

新中期経営計画では、以下の基本的な方針に基づき運営しております。

1. 神奈川県内において、「トータルカーサービス」から「トータルライフサービス」への発展的変革を行うため、生活関連事業の拡大強化を図り、お客様が抱える諸課題と多様なニーズにお応えする企業を目指します。

また、当社グループを掲げて新規顧客の開拓に取り組み、グループ共通商材の拡販強化を行い、競合他社には負けない企業を目指します。

2. 企業規模の拡大、シェア・アップを図ります。

①海外を視野に入れたM&A、事業統合・業務提携への取り組みを進めます。

②重要性の高い新規事業への積極的な投資を行ないます。

③販売部門の積極的な出店による成長力の維持拡大を目指します。

3. 各ステークスホルダーへの満足度向上を実現して行きます。

①<お客様に対して> お客様満足度(CS)の更なる向上を目指します。

②<株主に対して> 当社グループに投資をしたいという魅力を感じて頂ける企業を目指します。

③<社員に対して> 社員満足度(ES)の向上を図ります。

4. 社会から信頼が得られる企業を目指します。

①コンプライアンスの重要性を認識して、社内のチェック体制の整備を図ります。

②内部統制システムの維持・向上を図り、財務報告の信頼性の確保に取り組むとともに、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に取り組んで行きます。

5. 業務の一層の効率化・合理化を推進します。

①管理部門の統合・業務見直しによる効率化を推進します。

②グループ力を活かした取り組みにより、効率化・コストダウン等、一層の改善を図って行きます。

6. 組織の活性化、人材の育成に取り組めます。

①グループ内コミュニケーションの一層の向上により、グループ力の強化を図ります。

②社員研修、人材育成への支援強化を進めて行きます。

7. CSR(社会的責任)への取り組みを進めて行きます。

①環境貢献への取り組み

環境車検の認知度の向上を目指します。

新エネルギー事業への取り組みにも的確に対応して行きます。

エコアクション(EA)21(環境対応への貢献)活動を推進・継続します。

②社会に対する貢献

当社の本業の一つであるカービジネス事業を通じて、地域社会に貢献して行きます。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループが競争に勝ち残るためには、「お客様の目線に立ったトータルライフサービス企業」の地位を不動のものとするに加えて、「お客様と共に成長する」ための、新たな付加価値の創造が必要です。これらを実現するためには、従来の発想から脱却したスピード感のある取り組みが必要となっています。

また、お客様にご満足頂けるサービスを提供するためには、新規出店や新規事業への取り組みにより、企業規模の拡大、シェア・アップを図ることが重要となっています。

さらに、新たな付加価値の追求のためには、「グループの相乗効果」を高めて行くことが重要であり、従来の主たる収益源である中核事業の一層の強化のみならず、お客様の多様なニーズに応えうるサービスを競合他社に先駆けて提供して行くことも重要な課題となっております。すなわち、少子高齢化社会の到来、省エネルギー志向の定着、CO<sub>2</sub>排出量削減への社会的な要請などに対して業務運営を行う中で企業の果たすべき役割も多方面にわたるものと考えます。

また、企業の社会的貢献への取り組みの重要性も高まってきており、環境にも配慮した「トータルライフサービ

ス」を提供する企業活動を通じて、地域社会に貢献する取り組みが求められています。  
 このような課題に対処し当社グループの経営理念を実現するために、各部門においては以下の項目を中心として、挑戦してまいりる所存でございます。

【ライフエネルギー事業部門】

《石油製品販売部門》

石油製品販売においては、国内の石油需要の減退やマージンの低下、油外商品の粗利益額の低下が懸念されています。今後、さらに競争が激化して行く中で当社グループが勝ち残って行くためには、スケール・メリットを活かした販売優位性の確保が不可欠となってきており、新規顧客の開拓と販売数量の拡大が重要課題となっています。  
 また、お客様のニーズにお応えし満足して頂けるサービスを提供するために、店舗ごとの特性を活かした販売戦略の展開も重要となってまいります。そのためには店舗ごとのオペレーション（フルサービス・セルフサービス）の見直し、車検・整備、タイヤ・バッテリー等カーケア商品の販売促進、洗車・点検等サービス提供などへの特化を図り、お客様の満足度向上に努めます。

《車検・整備部門》

平成17年6月から取り扱いを開始した「環境車検」は自動車の有害な排出ガスの削減、燃費の改善、エンジン性能の向上を通じて「人と地球にやさしい環境メンテナンス」を実現する新たなコンセプトの車検であり、環境問題に積極的に取り組む当社グループの姿勢も併せて示すものと位置付けています。「環境車検」をより多くのユーザーの認知を得るため、「環境車検」システムの普及を促すべく、自動車エンジン洗浄機の販売強化に取り組んでおり、全国規模への展開を更に拡大してまいります。  
 整備部門においては、店頭での受入態勢のレベル・アップをはかり、損害保険各社、国内ディーラーとの連携を強化することにより、钣金・整備のさらなる取扱い台数の増加を図ります。

【カーライフサポート事業部門】

《レンタ・リース部門》

レンタ・リース部門は、神奈川県内において効率的なネットワークの構築が必要であり、引き続き積極的な店舗展開を実施して行く予定であります。自動車に対するニーズが多様化する中、お客様のニーズや需要期に見合った車両を拡充し、コストとバランスを意識した車両管理の構築を行い、稼働率の向上に努めてまいります。  
 また、各種事業や地域プロジェクトとの連携強化によりビジネスチャンスを拡大して行きます。観光事業や介護施設・福祉事業等との提携を進め、新チャネルの構築や潜在ニーズの発掘に積極的に取り組んでまいります。なお、2014年春に街開を予定しているFujiSawaサスティナブル・スマートタウン（藤沢SST）では、パートナー企業として参画し、トータルモビリティサービスの業務運営を行うこととなりました。今後の拠点数・保有台数の増加に合わせて、人材育成・情報収集力の強化を図り、競争力を一層高めるとともに強固な事業基盤を構築してまいります。

《保険部門》

保険部門では、保険業務課から保険推進室へと組織変更を行い、既存の自動車保険を中心とした保険ビジネスでの更なる収益向上を図るため、平成25年1月に『ほけんの窓口横浜鶴見店』『ほけんの窓口金沢八景店』を同時オープンし、生命保険分野へ本格参入しております。ほけんの窓口店におきましては、今後も更に先行投資を行い10店舗体制へと拡大を図り、生活関連事業の強化と安定収益の確保に努めてまいります。

【カービジネス事業部門】

《BMW車ディーラー部門》

BMW車の販売は、メトロポリタンモーターズ株式会社と株式会社モーターレン東洋との2社の相乗効果を活かした販売戦略を展開して行きます。店舗の称号を「Shonan BMW」に統一し、称号の認知度の向上を図ることにより、新規顧客の増加を実現し、BMW正規ディーラーとして全国トップ・ディーラーを目指します。  
 新車販売では人気車種である3シリーズを中心に、今後投入が計画されているニュー・モデルの販売促進活動を強化して、新規ユーザー層の拡大と買い替え促進を軸とした営業展開を図って行きます。また、中古車販売では大型アプルーブド・カー・センターの新規出店計画を進めるほか、整備部門においては営業との連携によるアプローチの強化と、お顧客満足度向上を見据えたサービスの一層の充実を図って行きます。

《フォード車ディーラー部門》

フォード車の更なる認知度の向上、集客力の向上、新規顧客の取り込み策の強化及びCS向上を図り、国内フォードNO.1ディーラーとして「フォード横浜」のステータスを高めてまいります。平成25年2月にはメディアムクラスとなる新型フォーカスの発売により、国産ユーザーからの取り込みと新しい顧客層の開拓を行います。また、マスタング・エクスペローラー等の人気車種やSUVに特化した販売戦略により収益確保に努めてまいります。

《プジョー車ディーラー部門》

プジョー車の販売については、平成25年1月に「プジョー相模原」をオープンし2店舗体制となりました。これによる販売チャンネルの拡大と小型輸入車のラインアップの拡充を活かし、国産ユーザーの取り込みと新しい顧客層の獲得強化に努めてまいります。また、新車販売、中古車販売、整備部門の全てにおいて、人材育成と情報収集力

の強化を図り、収益力の拡大を実現して行きます。

【不動産関連事業部門】

総合ビルメンテナンス業を運営する株式会社エース・ビルメンテナンスは、ビルメンテナンス対象施設の拡大に注力することに加え、関連する新たなサービスへの参入を図って行きます。不動産賃貸事業は引き続きグループ力を活かしリスクを排除した安定的かつ堅実な収益確保を目指します。

【環境問題への取り組み】

当社グループ事業の中心を構成している石油製品の消費は、私たちの生活を豊かにする一方、地球温暖化現象を引き起こしています。経済の成長や生活の向上にはエネルギーの利用を欠かすことができません。21世紀のエネルギーには、資源の有効活用と地球環境保全を同時に達成して行くことが求められています。

当社グループは平成17年6月から「環境車検」の取り扱いを開始し、このサービスの提供を通じて環境問題に真摯に取り組むことをスタートさせました。

この「環境車検」は、平成19年9月に、グリーン購入の普及を目的とする「グリーン購入ネットワーク」が主催する表彰制度の「環境配慮型製品・サービスの開発とコミュニケーションの推進」をテーマとした部門において、「第9回グリーン購入大賞 優秀賞」を受賞したほか、自動車車検・整備サービス分野において、平成20年度「グリーン購入法の特典調達品目」の指定を受けております。

平成22年度から自動車エンジン洗浄機の輸入販売を開始しており、当社グループ内の取り扱い増強に止まらず、国内における「環境車検」システムそのものの普及に注力してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

記載すべき事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,357,062	1,652,676
受取手形及び売掛金	2,204,206	1,954,625
商品及び製品	2,155,922	2,037,426
原材料及び貯蔵品	16,831	10,892
繰延税金資産	70,570	63,355
その他	965,283	775,956
貸倒引当金	△37,196	△38,649
流動資産合計	6,732,681	6,456,283
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,990,941	3,050,341
減価償却累計額	△1,748,123	△1,829,984
建物及び構築物(純額)	1,242,818	1,220,357
機械装置及び運搬具	1,067,820	1,020,153
減価償却累計額	△716,823	△649,198
機械装置及び運搬具(純額)	350,997	370,954
土地	3,890,088	3,890,088
リース資産	1,287,821	1,157,565
減価償却累計額	△568,251	△659,105
リース資産(純額)	719,570	498,459
その他	281,424	292,248
減価償却累計額	△213,454	△228,714
その他(純額)	67,970	63,534
有形固定資産合計	6,271,445	6,043,393
無形固定資産		
のれん	26,030	5,038
その他	20,261	19,687
無形固定資産合計	46,291	24,725
投資その他の資産		
投資有価証券	80,585	94,288
長期貸付金	68,050	56,400
差入保証金	727,608	688,838
繰延税金資産	22,806	55,854
その他	235,254	268,586
貸倒引当金	△9,407	△29,395
投資その他の資産合計	1,124,896	1,134,573
固定資産合計	7,442,633	7,202,692
資産合計	14,175,315	13,658,975

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,197,443	2,283,820
短期借入金	5,105,872	4,550,000
1年内返済予定の長期借入金	291,020	361,310
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
リース債務	363,482	294,225
未払法人税等	72,402	63,167
賞与引当金	106,272	108,542
その他	901,873	745,687
流動負債合計	9,068,366	8,436,752
固定負債		
社債	90,000	60,000
長期借入金	550,666	687,692
リース債務	400,761	235,831
繰延税金負債	13,890	15,497
退職給付引当金	368,821	381,568
役員退職慰労引当金	97,258	96,992
その他	22,242	24,386
固定負債合計	1,543,641	1,501,967
負債合計	10,612,007	9,938,720
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,250	411,250
資本剰余金	462,500	462,500
利益剰余金	2,703,752	2,848,579
自己株式	△27,174	△27,174
株主資本合計	3,550,328	3,695,154
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,964	22,345
その他の包括利益累計額合計	11,964	22,345
新株予約権	1,015	2,755
純資産合計	3,563,307	3,720,255
負債純資産合計	14,175,315	13,658,975



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
売上高	34,797,570	37,335,927
売上原価	29,039,931	31,624,315
売上総利益	5,757,639	5,711,612
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	1,733,791	1,737,370
雑給	779,984	727,909
賞与引当金繰入額	101,897	103,742
退職給付費用	97,911	99,514
役員退職慰労引当金繰入額	8,911	8,424
地代家賃	726,789	719,462
貸倒引当金繰入額	13,209	1,440
その他	2,133,229	2,030,852
販売費及び一般管理費合計	5,595,723	5,428,715
営業利益	161,915	282,896
営業外収益		
受取利息	2,989	2,717
受取配当金	1,687	1,721
受取手数料	56,756	49,043
補助金収入	19,376	—
その他	26,238	23,880
営業外収益合計	107,049	77,363
営業外費用		
支払利息	86,511	66,121
その他	4,409	7,319
営業外費用合計	90,921	73,440
経常利益	178,043	286,819
特別利益		
固定資産売却益	1,049	—
特別利益合計	1,049	—
特別損失		
固定資産除却損	28,773	8,607
投資有価証券評価損	10,168	—
減損損失	5,487	—
貸倒引当金繰入額	—	20,000
その他	794	1,006
特別損失合計	45,223	29,613
税金等調整前当期純利益	133,870	257,205
法人税、住民税及び事業税	93,516	107,108
法人税等調整額	△6,583	△26,540
法人税等合計	86,932	80,568

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	46,937	176,637
少数株主利益	—	—
当期純利益	46,937	176,637

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	46,937	176,637
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	594	10,381
その他の包括利益合計	594	10,381
包括利益	47,531	187,019
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	47,531	187,019
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月 30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	411,250	411,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	411,250	411,250
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	462,500	462,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	462,500	462,500
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	2,688,627	2,703,752
当期変動額		
剰余金の配当	△31,811	△31,811
当期純利益	46,937	176,637
当期変動額合計	15,125	144,826
当期末残高	2,703,752	2,848,579
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△27,174	△27,174
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△27,174	△27,174
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	3,535,202	3,550,328
当期変動額		
剰余金の配当	△31,811	△31,811
当期純利益	46,937	176,637
当期変動額合計	15,125	144,826
当期末残高	3,550,328	3,695,154

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月 30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	11,369	11,964
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	594	10,381
当期変動額合計	594	10,381
当期末残高	11,964	22,345
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,369	11,964
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	594	10,381
当期変動額合計	594	10,381
当期末残高	11,964	22,345
新株予約権		
当期首残高	—	1,015
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,015	1,740
当期変動額合計	1,015	1,740
当期末残高	1,015	2,755
純資産合計		
当期首残高	3,546,572	3,563,307
当期変動額		
剰余金の配当	△31,811	△31,811
当期純利益	46,937	176,637
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,609	12,121
当期変動額合計	16,734	156,947
当期末残高	3,563,307	3,720,255

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	133,870	257,205
減価償却費	639,635	624,249
減損損失	5,487	—
のれん償却額	20,992	20,992
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18,698	21,440
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,748	2,270
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	37,885	12,747
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,911	△266
受取利息及び受取配当金	△4,677	△4,439
支払利息	86,511	66,121
投資有価証券評価損益 (△は益)	10,168	—
固定資産売却損益 (△は益)	△1,049	—
固定資産除却損	28,773	8,607
売上債権の増減額 (△は増加)	△82,225	232,304
たな卸資産の増減額 (△は増加)	184,637	378,816
仕入債務の増減額 (△は減少)	394,263	47,483
未払消費税等の増減額 (△は減少)	38,932	37,535
未収入金の増減額 (△は増加)	△352,169	211,508
未払金の増減額 (△は減少)	177,044	△128,207
その他	67,353	66,914
小計	1,364,898	1,855,283
利息及び配当金の受取額	4,677	4,439
利息の支払額	△86,658	△66,141
法人税等の支払額	△113,200	△99,310
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,169,716	1,694,270
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△3,033	△17
有形固定資産の取得による支出	△682,544	△638,515
有形固定資産の売却による収入	1,050	—
投資有価証券の取得による支出	△1,076	△1,007
無形固定資産の取得による支出	△2,300	△1,068
差入保証金の差入による支出	△32,103	△20,581
差入保証金の回収による収入	46,027	55,668
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△19,000	△1,450
長期貸付けによる支出	—	△10,000
長期貸付金の回収による収入	19,800	21,650
その他	△32,825	△32,352
投資活動によるキャッシュ・フロー	△706,005	△627,673

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月 30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	29,646	△555,872
長期借入れによる収入	300,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△300,536	△392,684
社債の償還による支出	△30,000	△30,000
リース債務の返済による支出	△369,900	△360,632
配当金の支払額	△31,811	△31,811
財務活動によるキャッシュ・フロー	△402,601	△770,999
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	61,109	295,596
現金及び現金同等物の期首残高	1,159,889	1,220,998
現金及び現金同等物の期末残高	1,220,998	1,516,594

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

㈱モトーレン東洋

㈱エース・ビルメンテナンス

メトロポリタンモーターズ㈱

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

㈱サンメディア

双葉石油㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数

—

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等

非連結子会社

㈱サンメディア

双葉石油㈱

(持分法を適用していない理由)

持分法非適用会社はいずれも、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、㈱モトーレン東洋、メトロポリタンモーターズ㈱の決算日は、3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当っては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から連結決算日4月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売



却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

商品及び製品

① 石油商品

先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

② 新車・中古車

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

③ カー用品・その他の用品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)及び車両運搬具のうちレンタル車両については定額法とし、それ以外については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

機械装置及び運搬具 2年～13年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支払時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職一時金について、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

当社において役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

ハ ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(9) 会計方針の変更

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年5月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、自動車に関するあらゆる商品・サービス・情報の提供を実現するための「トータル・カーサービス」を展開しており、当社のほか、㈱モトーレン東洋、メトロポリタンモーターズ㈱及び㈱エースビルメンテナンスが連携して事業の運営を行っております。従って、当社グループは、社内業績管理単位である商品・サービス別の事業部門及び子会社を基礎とし、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「ライフエネルギー事業」、「カーライフサポート事業」、「カービジネス事業」及び「不動産関連事業」の4つを報告セグメントとしております。「ライフエネルギー事業」は、ガソリンを中心とした燃料油及びタイヤ、バッテリー等のカーケア商品の販売及び車検・整備等のサービス提供を行っております。「カーライフサポート事業」は、オリックス・レンタカー及びジャパレン・レンタカーのフランチャイズ店舗の運営、自動車保険を中心とした保険代理店業務及びレンタカー車両を中心とした中古車売買・斡旋業務を行なっております。「カービジネス事業」は、BMW車、フォード車、プジョー車の3ブランドの輸入車正規ディーラーを運営しております。「不動産関連事業」は、ビル・メンテナンス業及び不動産賃貸業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、連結損益計算書の営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	ライフエネ ルギー事業	カーライフ サポート事 業	カービジネ ス事業	不動産関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,288,406	1,381,508	17,720,863	406,792	34,797,570	—	34,797,570
セグメント間の内部 売上高又は振替高	146,221	49,466	15,423	37,872	248,983	△248,983	—
計	15,434,627	1,430,975	17,736,286	444,664	35,046,553	△248,983	34,797,570
セグメント利益又はセグメ ント損失(△)	△67,993	24,614	213,950	101,608	272,180	△110,265	161,915
セグメント資産	4,243,976	897,686	5,771,909	1,641,288	12,554,861	1,620,453	14,175,315
その他の項目							
減価償却費	44,014	364,421	211,899	10,896	631,231	8,404	639,635
のれんの償却額	—	1,000	19,992	—	20,992	—	20,992
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	37,425	385,770	636,227	2,207	1,061,631	16,049	1,077,681

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 △110,265千円には、セグメント間取引消去124,808千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△235,073千円が含まれております。なお、全社費用は管理部門等に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額1,620,453千円には、セグメント間の債権債務等の調整額△1,256,188千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,876,642千円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない本社建物及び構築物であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、リース資産であります。

(注) 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	ライフエネ ルギー事業	カーライフ サポート事 業	カービジネ ス事業	不動産関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,157,495	1,292,929	17,476,016	409,486	37,335,927	—	37,335,927
セグメント間の内部 売上高又は振替高	168,056	43,781	25,959	37,808	275,606	△275,606	—
計	18,325,552	1,336,710	17,501,975	447,295	37,611,534	△275,606	37,335,927
セグメント利益又はセグメ ント損失(△)	32,744	△20,085	329,258	96,531	438,449	△155,552	282,896
セグメント資産	4,333,388	657,210	5,761,409	1,641,026	12,393,035	1,265,940	13,658,975
その他の項目							
減価償却費	66,295	318,071	204,886	9,291	598,544	25,704	624,249
のれんの償却額	—	1,000	19,992	—	20,992	—	20,992
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	47,445	95,348	591,602	200	734,596	47,577	782,173

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△155,552千円には、セグメント間取引消去112,565千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△268,118千円が含まれております。なお、全社費用は管理部門等に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,265,940千円には、セグメント間の債権債務等の調整額△1,346,825千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,612,766千円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない本社建物及び構築物であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、リース資産であります。

(注) 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
1株当たり純資産額(円)	1,119.82	1,168.61
1株当たり当期純利益金額(円)	14.75	55.53

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	46,937	176,637
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	46,937	176,637
普通株式の期中平均株式数(株)	3,181,130	3,181,130
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第1回ストックオプション (新株予約権方式) 新株予約権の数 1,200個	第1回ストックオプション (新株予約権方式) 新株予約権の数 1,200個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。